

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道瓦斯株式会社

コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長

(氏名) 堤 信之

TEL 011-207-7250

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第2四半期	30,534	—	539	—	246	—	120	—
20年3月期第2四半期	28,661	1.6	1,482	74.7	1,039	90.2	302	55.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.73	1.46
20年3月期第2四半期	4.35	3.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第2四半期	102,129	27,523	26.9	395.47
20年3月期	98,606	27,984	28.3	401.99

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,479百万円 20年3月期 27,941百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	70,500	0.3	2,350	△17.0	1,500	△17.3	800	6.0	11.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4・その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4・その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	69,869,637株	20年3月期	69,869,637株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	384,472株	20年3月期	361,609株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	69,498,285株	20年3月期第2四半期	69,538,375株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月8日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成20年4月～9月)について、当社グループの主たる事業であるガスの販売量は、前年同四半期比1.3%の減少となり、ガス売上高は同2.7%の減収となりました。売上高全体では、その他の事業売上の増収等があり、同6.5%増の30,534百万円となりました。

営業費用については、経営全般にわたる効率化を推進し、費用の抑制に引き続き努めましたものの、原材料費が増加したこと等により、営業利益は539百万円、経常利益は246百万円、四半期純利益は120百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、ガス事業の占める割合が高く、冬季から春先にかけて多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前期末に比べ3,523百万円増加し102,129百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前期末に比べ461百万円減少し27,523百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の28.3%から26.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期までは概ね計画通りに推移しているものの、足元のガス販売量が計画をやや下回って推移していることや、景気低迷による省エネルギー傾向等を勘案し、通期の売上高、経常利益、当期純利益を下方に修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社は、当第2四半期連結会計年度末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
- ③ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
なお、この変更による影響は軽微であります。
- ④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
なお、この変更による影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,522,705	2,709,384
供給設備	47,483,046	47,761,396
業務設備	9,487,441	9,569,862
その他の設備	8,381,649	8,379,779
建設仮勘定	8,278,334	1,452,125
有形固定資産合計	76,153,176	69,872,547
無形固定資産		
その他	1,377,172	1,537,528
無形固定資産合計	1,377,172	1,537,528
投資その他の資産		
投資有価証券	5,895,021	6,067,935
繰延税金資産	1,269,667	1,206,136
その他	3,034,749	3,052,138
貸倒引当金	△ 222,605	△ 211,817
投資その他の資産合計	9,976,832	10,114,392
固定資産合計	87,507,181	81,524,469
流動資産		
現金及び預金	513,607	503,401
受取手形及び売掛金	5,648,065	7,705,032
商品	1,635,828	1,583,322
製品	13,444	11,635
原料	172,162	180,555
貯蔵品	345,596	367,471
その他	3,930,200	3,933,013
貸倒引当金	△ 138,293	△ 107,010
流動資産合計	12,120,611	14,177,420
繰延資産		
開発費	2,495,722	2,896,299
その他	6,417	7,957
繰延資産合計	2,502,139	2,904,256
資産合計	102,129,933	98,606,146

(単位:千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	18,000,000	18,000,000
長期借入金	23,228,640	18,422,080
再評価に係る繰延税金負債	1,317,402	1,317,402
退職給付引当金	2,550,536	2,567,765
ガスホルダー修繕引当金	387,371	364,079
保安対策引当金	912,761	1,025,450
熱供給事業設備修繕引当金	109,679	64,875
その他	724,859	613,782
固定負債合計	47,231,250	42,375,435
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	13,226,643	12,999,580
支払手形及び買掛金	2,625,467	4,047,666
短期借入金	1,200,000	3,286,000
未払法人税等	359,536	1,139,832
コマーシャル・ペーパー	3,000,000	-
その他	6,963,949	6,772,800
流動負債合計	27,375,596	28,245,879
負債合計	74,606,847	70,621,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,396
利益剰余金	20,011,355	20,308,186
自己株式	△ 108,271	△102,993
株主資本合計	27,741,510	28,043,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	746,696	859,732
繰延ヘッジ損益	△ 162,520	△115,538
土地再評価差額金	△ 846,596	△846,596
評価・換算差額等合計	△ 262,420	△102,401
少数株主持分	43,995	43,313
純資産合計	27,523,085	27,984,832
負債純資産合計	102,129,933	98,606,146

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	30,534,008
売上原価	16,460,580
売上総利益	14,073,428
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	11,926,688
一般管理費	1,606,824
供給販売費及び一般管理費合計	13,533,512
営業利益	539,916
営業外収益	
受取利息	5,689
受取配当金	32,059
熱量変更支援等収入	802,981
その他	211,812
営業外収益合計	1,052,542
営業外費用	
支払利息	456,538
熱量変更支援等支出	655,834
その他	233,477
営業外費用合計	1,345,851
経常利益	246,607
税金等調整前四半期純利益	246,607
法人税、住民税及び事業税	151,631
法人税等調整額	△ 26,220
法人税等合計	125,410
少数株主利益	682
四半期純利益	120,513

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	246,607
減価償却費	3,854,245
繰延資産償却額	749,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 17,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,071
受取利息及び受取配当金	△ 37,748
支払利息	456,538
売上債権の増減額(△は増加)	1,988,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 723,705
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,385,121
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 203,937
その他	1,265,396
小計	5,234,626
利息及び配当金の受取額	37,748
利息の支払額	△ 452,074
法人税等の支払額	△ 893,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,926,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,761,524
有形固定資産の売却による収入	11,034
無形固定資産の取得による支出	△ 124,785
投資有価証券の取得による支出	△ 7,000
投資有価証券の売却による収入	593
長期前払費用の取得による支出	△ 170,209
繰延資産の取得による支出	△ 347,206
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 85,000
長期貸付金の回収による収入	28,000
その他	17,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,438,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	914,000
長期借入れによる収入	8,290,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,257,740
配当金の支払額	△ 417,048
その他	△ 7,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,521,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,206
現金及び現金同等物の期首残高	503,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	513,607

「四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)
	金 額
売 上 高	28,661,811
売 上 原 価	14,195,512
(売 上 総 利 益)	(14,466,299)
供給販売費及び一般管理費	12,983,588
供 給 販 売 費	11,450,536
一 般 管 理 費	1,533,051
(営 業 利 益)	(1,482,711)
営 業 外 収 益	1,132,009
受 取 利 息	5,490
受 取 配 当 金	27,374
熱量変更支援等収入	955,670
そ の 他	143,474
営 業 外 費 用	1,575,662
支 払 利 息	406,823
熱量変更支援等支出	815,194
そ の 他	353,645
(経 常 利 益)	(1,039,058)
特 別 損 失	448,000
環 境 整 備 費 用	448,000
税金等調整前中間純利益	591,058
法人税、住民税及び事業税	324,674
法 人 税 等 調 整 額	△ 36,766
少 数 株 主 利 益	907
中 間 純 利 益	302,241

(2) 前中間連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	591,058
減価償却費	3,904,915
繰延資産の償却費	904,313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,579
貸倒引当金の減少額	△ 13,535
受取利息及び受取配当金	△ 32,865
支払利息	406,823
売上債権の増減額 (△は増加)	2,226,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,013,197
仕入債務の減少額	△ 1,168,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 181,736
その他	1,089,784
小 計	5,682,785
利息及び配当金の受取額	32,865
利息の支払額	△ 373,945
法人税等の支払額	△ 306,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,035,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,599,546
有形固定資産の売却による収入	2,365
無形固定資産の取得による支出	△ 263,983
投資有価証券の取得による支出	△ 7,500
投資有価証券の売却による収入	20
長期前払費用の支出	△ 153,117
繰延資産の取得による支出	△ 132,043
短期貸付金の純増額	△ 50,000
長期貸付けによる支出	△ 32,000
その他	40,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,195,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 4,951,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,500,000
長期借入れによる収入	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,265,840
配当金の支払額	△ 417,347
その他	△ 10,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,044,800
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 204,856
V 現金及び現金同等物の期首残高	737,805
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	532,949